自治体DX推進参考事例集【第4.0版】
【「４．内部事務等」のうち共同調達に関する事例】

総務省

令和８年７月27日

目次（「内部事務等」の事例集から共同調達に関する事例を抜粋）

【凡例】
1 ：人口1万人未満の団体
5 ：人口1万人以上5万人未満の団体
10 ：人口5万人以上10万人未満の団体
30 ：人口10万人以上30万人未満の団体
無し ：人口30万人以上の団体・都道府県

（１） バックヤード

・庁内コミュニケーション・テレワーク

15 県と県内全市町村等が情報共有基盤を共同利用し、コミュニケーションを効率化 **＜共同調達＞** NEW！ 【宮城県】 … 4-51

・その他

17 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現 **＜共同調達＞** 【岐阜県】 … 4-58

18 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一気通貫で推進 **＜共同調達＞** 【長野県】 … 4-62

19 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導 **＜共同調達＞** 【大阪府】 … 4-66

20 ２県１市が予算編成・財政運営支援システムの共同調達を実施 **＜共同調達＞** NEW！ 【新潟県・長野県・長野県佐久市】 … 4-70

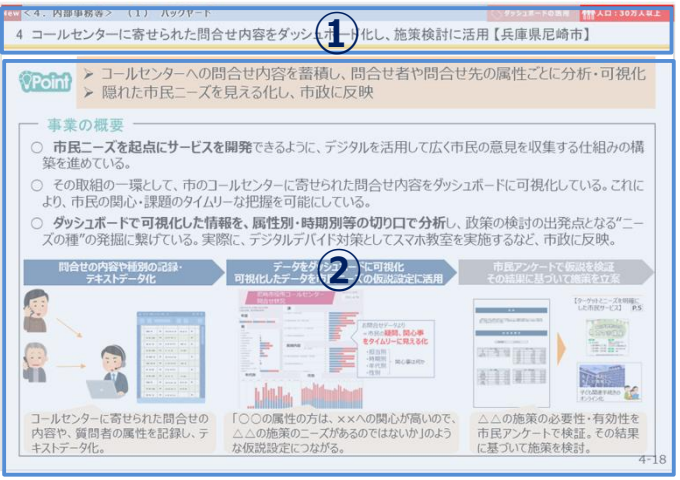
（４） その他業務におけるAI・生成AIの活用

48 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施 **＜共同調達＞** 【熊本県】 … 4-165

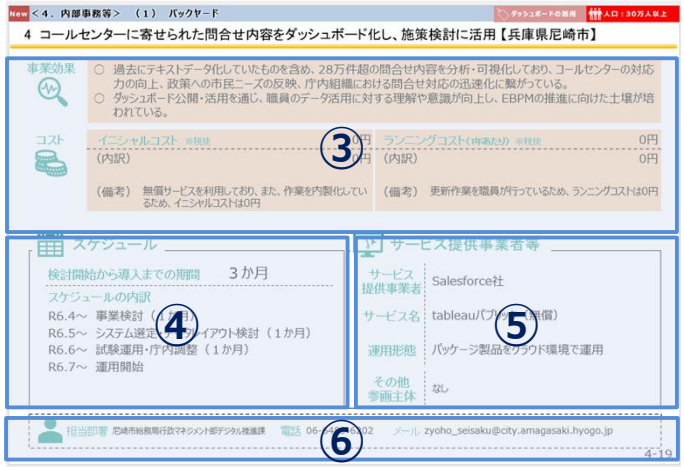
4．内部事務等におけるDX推進参考事例集の構成

事例集は原則以下のページで構成しています。

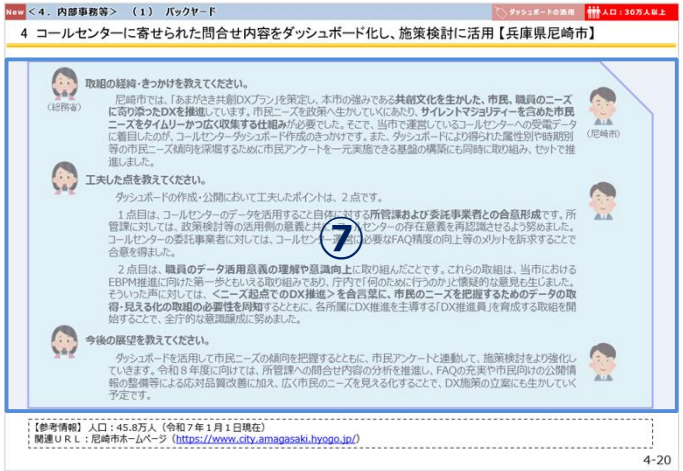
＜事業概要＞



＜事業効果・コスト＞



＜インタビュー＞



① 分類・事例名・団体名・人口	• 事業内容に応じた分類、事例名、団体名、人口を記載しています。 ※ 第4.0版で新たに掲載した事例には、左上に New のラベルが付いています。 ※ 団体の人口規模、事業内容に応じて、各ページの右上に、以下のいずれかのラベルが付いています。 人口規模ラベル： 人口：1万人未満 / 人口：1万人以上5万人未満 / 人口：5万人以上10万人未満 / 人口：10万人以上30万人未満 / 人口：30万人以上 / 都道府県 事業内容ラベル： ローコード・ノーコードツールの活用 / ダッシュボードの活用 / 庁内のペーパーレス化 / 庁内コミュニケーション・テレワーク / その他 / 検査点検・管理業務 / 議会関連業務 / その他業務におけるAI・生成AIの活用
② Point・事業の概要	• 事業のポイントとなる事項や、事業の内容を紹介しています。
③ 事業効果・コスト	• 事業の実施による効果、事業に要する経費（イニシャルコスト・ランニングコスト）を記載しています。 ※ コストについては、主にシステムの導入等に係るコストを記載しています。（事業費の総額と金額が異なる場合があります。）
④ スケジュール	• 事業の検討開始から実施に至るまでのスケジュールを記載しています。
⑤ サービス提供事業者等	• システムやサービスの導入を伴う事例について、サービス等の提供事業者、サービス名称、運用形態を記載しています。 • その他の参画主体がある場合は、その名称を記載しています。
⑥ 担当部署	• 事業を所管する部署の名称及び連絡先を記載しています。
⑦ インタビュー記事	• 事業の実施に至った経緯や、工夫点、今後の展望等のインタビュー記事を掲載しています。

15　県と県内全市町村等が情報共有基盤を共同利用し、コミュニケーションを効率化【宮城県】 ＜共同調達＞

Point

➢ ノーコードツールを県と県内全市町村等で共同利用し、国からの通知や照会を市町村に送付したり、照会に対する市町村の回答をとりまとめたりする作業を効率化

事業の概要

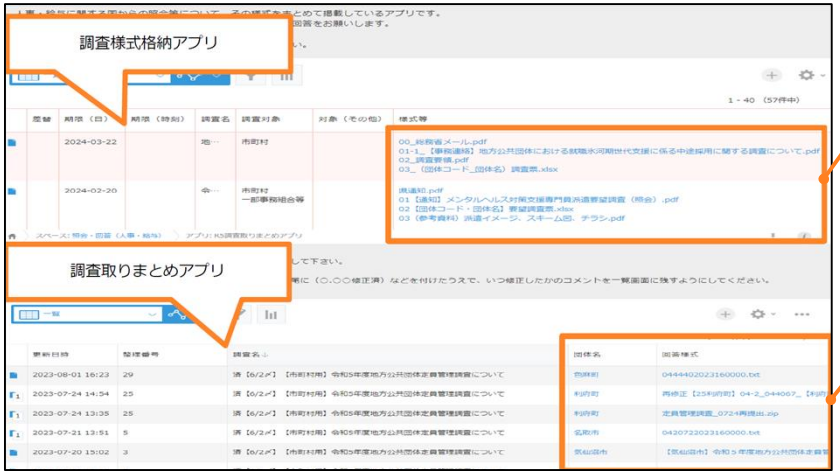
○　**宮城県と県内全市町村、一部事務組合でノーコードツール（kintone）を共同利用することで、連絡や資料の授受を効率化**している。

○　県は、国からの通知や照会を市町村に一斉に送付できる。メールで送付していた頃と比較すると、**誤送信のリスクが低減**し、各団体のメール受信容量の制限を考慮する必要がなくなった。

○　また、国からの照会に対する回答のとりまとめの際も、メールではなく、kintone内で提出を求めることで、**提出されたファイルや提出状況の管理が容易**になり、業務効率化に繋がっている。

○　また、県と市町村とのやりとりがkintone上に残るため、職員が異動になった際の引き継ぎが、県・市町村とも簡素化・効率化された。

［運用イメージ］



1
【県】
国から通知や照会があった場合、事務連絡や調査要領、調査票をkintoneに格納
▶【市町村】
kintoneの通知等を確認し、各種資料をDL、回答を作成

2
【市町村】
回答を作成次第、kintoneに調査票を格納
▶【県】
各団体の調査票を確認し、全団体の回答が出揃い次第、国に提出

15　県と県内全市町村等が情報共有基盤を共同利用し、コミュニケーションを効率化【宮城県】＜共同調達＞

事業効果

市町村の負担軽減

県がサービスを契約し市町村は利用するだけのため、市町村に負荷をかけずに、県と市町村双方の業務効率化が実現できている。

県における効果　　：各種照会の発出・とりまとめが容易になった。

市町村における効果：過去の通知等がまとめて格納されているため、検索が容易になった。

団体間の連携強化

県を介さない市町村等発信によるアンケートの取組等が行われ自治体間の情報共有が加速した。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	0円	ランニングコスト（1年あたり） ※税抜	1,850千円
（内訳）	0円	（内訳）　アプリケーション利用料	1,850千円
（備考）		（備考）	

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	サイボウズ株式会社
サービス名	kintone
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用 （SaaSを各参加団体で利用）

参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織	宮城県
参加団体数	R3は51団体、R4は50団体（一部事務組合１団体解散による減）、R5は51団体（１団体追加）
費用の按分方法	県が全額を負担 （市町村との費用按分なし）

担当部署　宮城県総務部市町村課　　電話　022-211-2334　メール　jinkan@pref.miyagi.lg.jp

15　県と県内全市町村等が情報共有基盤を共同利用し、コミュニケーションを効率化【宮城県】 ＜共同調達＞

共同調達のスキーム

事業者

契約

宮城県

- 仕様検討、事業者の選定、契約、支払い
- 市町村等へのアカウント発行、管理

アカウントの発行

共同利用参加団体

宮城県

市町村　**一部事務組合**

調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	宮城県
事業者選定	宮城県
契約締結	宮城県
調達方式	一般競争入札（最低価格落札方式）

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間　６か月

スケジュールの内訳

R2.10　課内での検討開始
R3.2~3　テスト運用
R3.3　アンケート調査
R3.3　入札公告
R3.4　契約締結
R3.4　本格運用開始（１団体を除く）
R6.2　全団体で導入

15　県と県内全市町村等が情報共有基盤を共同利用し、コミュニケーションを効率化【宮城県】 ＜共同調達＞

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

（宮城県）

県と市町村との連絡手法はメールが主流でしたが、「団体によっては送受信可能なデータ容量に制限がある」、「誤送信による情報漏洩リスクがある」、「複数市町村から県に同内容の問合せがあり、対応に手間がかかる」等の課題を抱えていました。また、メール管理の手法が団体毎に異なるため、組織的に業務記録としてメール等のやり取りを残していないケースや、担当が異動になった場合の引き継ぎがうまくできていないというケースがあり、県と市町村との情報連携に不安がある状況でした。

これらの課題を解決するため、メールからの脱却を図りたいと考え、県と市町村で情報共有基盤を共同利用するという発想に至りました。

工夫した点・苦労した点を教えてください。

工夫した点は２点です。

１点目は、仕様の検討を効率的に行うため、まず、県において複数のサービスの比較検討を行い、試用環境で運用テストを実施したうえで、市町村等に対して使用感の聞き取りを行うという手順を踏んだことです。市町村等から意見を募る点を限定しつつも、現場での運用に支障が生じないよう留意しながら検討を進めたことで、仕様の検討の開始から概ね６か月でシステム導入に至ることができました。

２点目は、LGWAN回線ではなく、インターネット回線で運用していることです。一部の市町村からは、LGWAN回線でも利用できるようにしてほしいという意見が寄せられていますが、費用対効果に鑑みて、今後もインターネット回線で運用することとしています。県が費用を全額負担するスキームである以上、費用を抑え、持続可能な取組にする必要があると考えています。

今後の展望を教えてください。

今後とも、市町村や一部事務組合の利便性向上に寄与する取組を継続し、市町村等とコミュニケーションをとりながら、業務効率化の取組を進めていきたいと考えています。

【参考情報】 人口：222.7万人（令和８年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：宮城県ホームページ（https://www.pref.miyagi.jp/）

17　県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】　＜共同調達＞

Point

- 契約締結に係る各種作業をデジタルで完結できる電子契約システムを県及び県内16団体で導入。**参加団体間で同一のサービスを提供し、事業者の利便性向上**
- 仕様書作成から事業者選定まで、協議会で実施し、**市町村の調達業務の負担軽減**

事業の概要

○　岐阜県と県内市町村が参加する"岐阜県・市町村DX推進連絡協議会"が主導し、令和５年５月に、契約締結に係る各種作業（契約書作成、契約締結、契約書管理等）をデジタルで完結できる電子契約システム「クラウドサイン」の共同調達を実施。

○　共同調達には県及び県内16団体が参加し、**参加団体間で同一のサービスを提供**することで、**事業者の利便性向上**にも寄与。

○　仕様書作成や事業者選定を協議会で実施し、市町村の業務負担を軽減。また、入札時の仕様書に、参加団体の一覧及びそれぞれの団体におけるオプションの有無等を含めることで、落札後の契約協議を効率化。

共同調達のプロセス

共同調達の対象候補となるサービス・システムの決定	参加団体の決定・費用・共同調達方針の調整	仕様の決定	事業者選定・契約の締結
• 県内のなるべく多くの市町村に参画してもらい、統一感のあるサービスを提供すべきと判断し、電子契約システム「クラウドサイン」の共同調達を決定	• 県が共同調達を呼びかけ、市町村に意向調査を実施 • 共同調達への参加を希望する団体で協議し、共同調達の実施方針を決定	• 県が先進団体の事例を参考に仕様書案を作成 • 市町村の意見を踏まえて仕様を調整 • **仕様書には、参加団体一覧と各団体のオプション有無を含め、落札後の契約協議を効率化**	• 一般競争入札で事業者を選定 • 各参加団体が事業者とオプション等を調整の上、契約を締結

17　県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】　＜共同調達＞

事業効果

- 費用削減（割引効果）：概算見積りの時点で、**標準価格から概ね５割以上の割引効果**が得られた。
- 市町村の負担軽減：市町村は、**仕様書策定や事業者選定を行う必要がないため、事務負担が軽減**されている。
- 団体間の連携強化：参加団体内で**同一のサービスを利用することで、情報共有による運用の効率化**につながった。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込	39千円	ランニングコスト（1年あたり） ※税込	770千円
（内訳）　・導入支援コンサル費用	39千円	（内訳）　・システム利用料	770千円
（備考）　県庁分のみ		（備考）　県庁分のみ	

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	弁護士ドットコム株式会社
サービス名	クラウドサイン
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用（SaaSを各参加団体で利用）

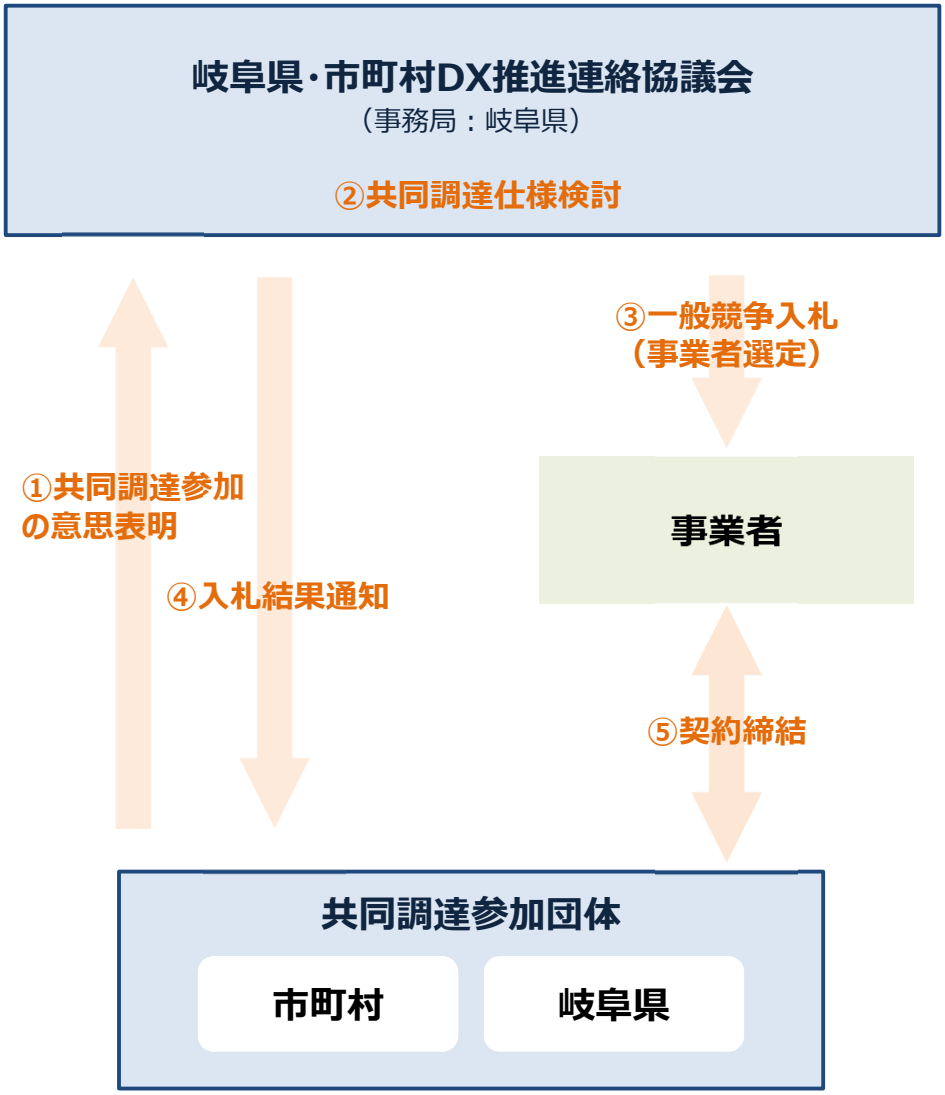
参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織	県が事務局を務める「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」
参加団体数	R5 17団体
費用の按分方法	－

担当部署　岐阜県総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課　電話　058-272-8153　メール　c11178@pref.gifu.lg.jp

17　県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】　＜共同調達＞

共同調達のスキーム



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	協議会
事業者選定	協議会
契約締結	各参加団体
調達方式	一般競争入札

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間　12か月

スケジュールの内訳

R4.5～　オンライン申請活用部会にて、県内市町村へ実証実験への意向調査
R4.12　参加団体の決定、費用、共同調達方針の調整
R5.1　仕様検討会
R5.4　入札実施（協議会）
R5.5～　各団体が契約締結
R5.10～　一部所属で運用開始（県庁）
R6.4～　全庁導入（県庁）

17　県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】　＜共同調達＞

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

県では、アフターコロナ時代の新たな社会・経済を創るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、県民への行政サービス向上、県内事業者の生産性向上を図ってきました。令和３年には、DXをオール岐阜県で推進するため、市町村長及び各界代表者等で構成する「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進協議会」を設置し、県内市町村と協力しながら、DXを進めてきました。

（岐阜県）

そのような中、県庁において、契約事務のDXを進めようとした時に、**県内の市町村が個別にデジタル化に取り組むのは非効率であり、事業者の目線で考えても、県内の市町村でサービスがバラバラでは利便性が悪い**と考えました。

そこで、電子契約システムを県庁と県内市町村とが共同で調達する方針で検討を進め、令和５年度に共同調達を実施し、令和６年度から県を含む17の団体で、同一の「電子契約システム」の運用を開始するに至りました。

なお、県としては、県内市町村が同一のサービスを展開できるよう調整を進めるところまで支援し、事業者との契約は、各市町村が個別に締結する整理としています。

共同調達するシステムの仕様を作成するにあたり、どのように合意を形成しましたか。

県と市町村が参加する協議会で意見交換をしながら、合意形成していきました。

まず、協議会が、先進団体の資料を参考に仕様書のたたき案を作成し、仕様検討会や意見照会を通じて参加自治体の意見を収集しました。その後、収集した意見を仕様書案に反映し、確定させました。

工夫したポイントなどはありますか。

導入コンサルなどのオプションの要否について、協議会で事前に照会することで、入札の段階でオプション等の希望を踏まえた参加団体一覧を仕様書に含めている点です。各団体が事業者と個別に調整する必要がないため、入札後、速やかに契約に移ることができます。

【参考情報】 人口：195.1万人（令和７年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：岐阜県ホームページ（https://www.pref.gifu.lg.jp/）

18　県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一気通貫で推進【長野県】＜共同調達＞

Point

- 共同調達に向けた情報共有や仕様の検討等を行う目的で、協議会を設置
- **共同調達案件の募集から、勉強会・調達・参加団体拡大に至るまで一気通貫**で推進

事業の概要

○　県及び市町村等、若しくは市町村間で共通的に利用するシステム・基盤等の**共同調達に向けた情報共有や仕様の検討等を行う目的で、長野県先端技術活用推進協議会を設置。**

○　**協議会において、共同調達案件の募集・とりまとめ、テーマごとのワーキンググループ（WG）の設置、勉強会の開催**を実施し、調達方針決定後は、**一部事務組合が主体となって調達**を実施。

○　共同調達への参加は任意のタイミングでできるため、導入を迷う自治体は、先行導入自治体に相談した上で検討可能。実際に、**「子育て支援アプリ」は、毎年、共同調達への参加団体が拡大。**

共同調達のプロセス

意向調査

- 例年３月に県から市町村に対してアンケートを実施
- 同アンケートで、次年度又は次々年度に導入を希望するシステムの意向を確認（勉強したい、興味がある等の考えを含め確認）

ワーキンググループ（WG）の設置

- アンケートにより複数自治体で調達予定のシステムがある場合は、該当団体で共同調達に向けWGを設置
- WGで、勉強会（県や一部事務組合が活用事例・ソリューションの紹介等を実施）を開催した上で、共同調達の方針を決定

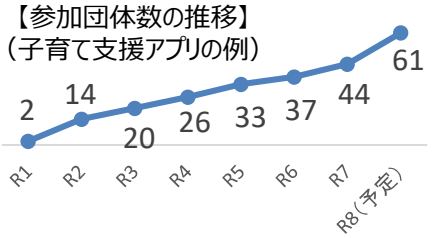
調達仕様書の作成・調達

- WGでの検討結果を踏まえて、調達仕様書を作成
- 市町村等は、WGで作成した仕様書を基に、オプション機能の利用意向、共同調達への参加意向を決定
- 一部事務組合が調達を実施

参加団体拡大

- 共同調達への未参加市町村に対する説明会を定期開催（年1回）し、未参加市町村の参加を継続的に推進

【参加団体数の推移】
（子育て支援アプリの例）



18　県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一気通貫で推進【長野県】＜共同調達＞

事業効果

市町村の負担軽減

一部事務組合が事業者と契約を行い、参加団体は一部事務組合に負担金を支払うことでシステムを利用できるため、**予算要求に向けた作業（資料作成、財務部門からの質問対応等）や調達・契約事務（仕様検討、公告、入札、契約締結等）に係る参加団体の負荷が軽減**された。

小規模団体のDXの加速

「子育て支援アプリ」は、共同調達に参加した場合の負担額を、出生数に応じて変動させる運用にする等、**人口規模の小さい団体に配慮した公平な仕組みとしており、小規模団体のシステム**に導入に繋がっている。

団体間の連携強化

他団体との交流の機会が増え、**意見交換や情報共有が活発**になった。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	0円	ランニングコスト（1年あたり） ※税抜	13,176千円
（内訳）	0円	（内訳）　アプリケーション利用料 ※１アカウントあたりの料金は非公開	13,176千円
（備考）		（備考）　アプリケーション利用料は共同調達に参加している団体の出生数の合計によって変動	

サービス提供事業者等（子育て支援アプリの例）

サービス提供事業者	母子モ株式会社
サービス名	母子手帳アプリ　母子モ（子育て支援アプリ）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用 （SaaSを各参加団体で利用）

参加団体数・費用按分（子育て支援アプリの例）

共同調達の推進組織	・共同調達に至るまでの検討：県と長野県市町村自治振興組合が共同運営する「先端技術活用推進協議会」のWG ・調達案件の決定後：長野県市町村自治振興組合
参加団体数	R1．2団体　R2．14団体（12団体追加） R3．20団体（6団体追加）　R4．26団体（6団体追加） R5．33団体（7団体追加）　R6．37団体（4団体追加） R7．44団体（7団体追加）　※R7は12月末現在
費用の按分方法	参加団体の前々年度の出生数に応じて按分

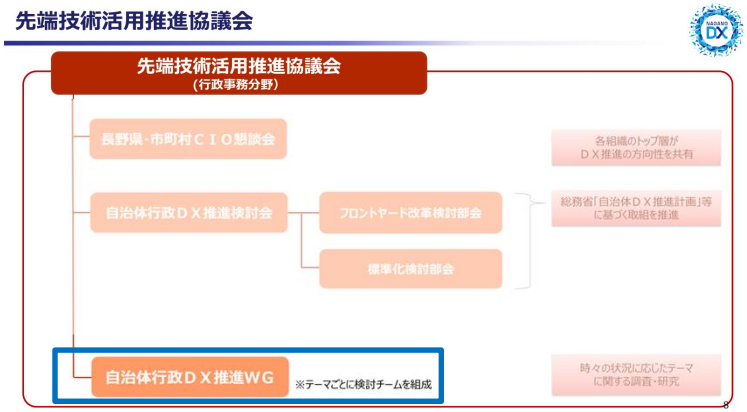
担当部署　長野県市町村自治振興組合電子自治体推進部門
電話　026-232-4921
メール　info@union.nagano-map.lg.jp

18　県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一気通貫で推進【長野県】＜共同調達＞

共同調達のスキーム

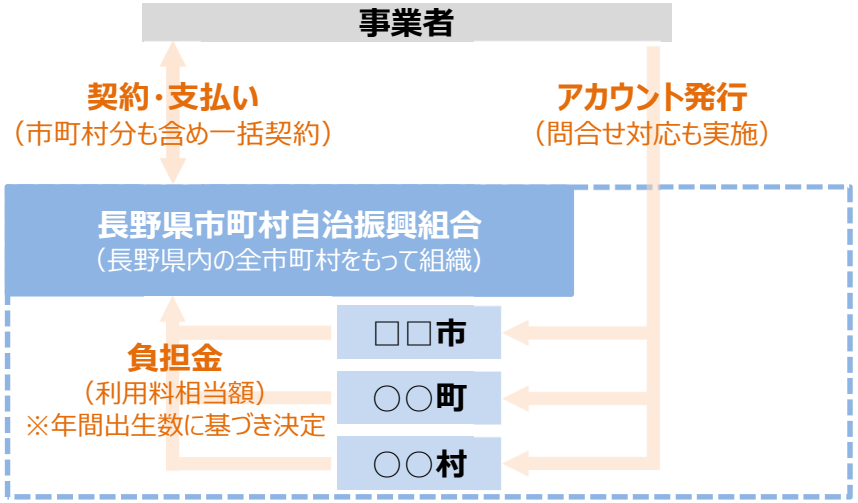
①調達方針の決定まで

長野県先端技術活用推進協議会において設置するWGで検討



②契約手続

長野県市町村自治振興組合が市町村分も含め事業者と契約



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	長野県先端技術活用推進協議会（WG）
事業者選定	長野県市町村自治振興組合
契約締結	長野県市町村自治振興組合
調達方式	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）

スケジュール（子育て支援アプリの例）

検討開始から共同調達実施までの期間　１年11か月

スケジュールの内訳

H30.1　市町村向け説明会
H30.3　市町村アンケート調査
H30.4　導入に前向きな団体への意向確認
　　（公募型プロポでよいかの確認）
H30.8～　RFI実施
H30.10～　必要機能等の仕様検討
R1.8　当該仕様での共同調達参加団体募集
R1.9　公募型プロポーザルを実施し、サービス事業者を決定
R1.12　プロポ―ザル選定事業者の製品を独自で導入済み
　　だった2団体により利用を開始

18　県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一気通貫で推進【長野県】＜共同調達＞

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

（長野県及び長野県市町村自治振興組合）

長野県内の全市町村で組織する一部事務組合「長野県市町村自治振興組合」は、情報化に関する企画・立案をはじめ、システムの共同構築・運用並びに人材育成事業（研修）等を実施しており、市町村における事務経費の削減、事務負担の軽減並びに職員の情報化に係る技術・能力の向上を図るため、電子自治体推進部門を設置しています。

「長野県先端技術活用推進協議会」の取組として、毎年、次年度の活動方針に関するアンケートをとっており、その中で**複数の市町村が次年度に調達予定（興味がある等を含む）のシステムがあれば、WGが設置され、勉強会や共同研究が行われます。**

平成30年度、子育て支援アプリ「母子モ」を調達する予定の団体が複数あったため、同協議会でWGを設置、共同調達に向けた検討後に共同調達が行われました。

なお、調達後の活動は、「長野県市町村自治振興組合」が引き継いでいます。

共同調達の取組の中で、工夫したポイントはありますか。

１つは、**あるシステムを共同調達することを決定するまでは、そのシステムの導入を検討している団体が参加するWGで共同で検討を行い**、共同調達を行う段階になれば、事務局である一部事務組合が主体となって調達事務を行うスキームにした点です。事務局の負荷が抑制されつつも、団体間の活発な意見交換が期待でき、スムーズな合意形成に至りやすくなっています。

他にも、仕様検討時、公告前、調達後（毎年システムごとに決められた日）に都度意向調査を行い、**共同調達に参加するタイミングを複数回設ける**ことで、参加のハードルを下げている点も、工夫したポイントです。**共同調達に参加するか迷っている団体は、先行して調達した団体に相談した上で、参加を検討できます。**

さらに、仕様の自由度を高く保っているところも、工夫したポイントです。基本機能については共同調達に参加する全団体に契約していただきますが、オプション機能の追加は自由なので、各団体が個別に事業者と協議・調整できます。また、仕様が希望に沿わない場合は、共同調達に参加せずに独自調達することも可能です。

【参考情報】 人口：201.2万人（令和７年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：長野県ホームページ（https://www.pref.nagano.lg.jp/）

19　府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】 ＜共同調達＞

Point

- **仕様書作成から事業者選定まで、協議会事務局が主体で実施**し、市町村の調達業務の負担軽減。**意見照会や説明会を実施**し、市町村のニーズを反映した仕様書を作成。
- 市町村のニーズを吸い上げ、「文書管理・電子決裁システム」を共同調達

事業の概要

○　令和２年度に、府と府内43市町村で構成される会議体“GovTech大阪”を設置し、**価格でのスケールメリットや参加団体の拡大、団体間のノウハウ共有を目的**に、府内市町村のシステム等の共同調達を実施。

○　会議体の事務局を務める府が主体となって、**仕様書作成から事業者選定まで実施**し、市町村の調達業務の負担を軽減。調達案件の決定や仕様書作成の際は、**市町村に対してアンケートや説明会を実施し、ニーズに沿った共同調達を実施**。

○　令和４年度は、市町村のニーズが上位であった「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を実施。

共同調達のプロセス

共同調達の対象候補となるサービス・システムの検討	共同調達の対象とするサービス・システムの決定	調達仕様書の作成・事業者の選定	共同調達への参加団体の決定・契約の締結
・**４月に、**府内市町村に対し、**次年度の調達希望案件に関するアンケートを実施。**(アンケートは2段階で実施) ・１回目のアンケートで、調達候補として取り上げてほしいシステムを調査。	・候補となったサービス・システムについて、**協議会が市町村向けに勉強会**を実施 ・**２回目のアンケートで、調達案件を決定**（１位＝２点、２位＝１点として集計し、合計得点の高いシステム・サービスを調達対象とする）。	・府が先進事例をもとに共同**仕様書案**を作成 ・市町村の次年度予算額の見込みが出そろった頃に、**意見照会や説明会を実施**。市町村の意見を踏まえ、仕様書案を確定。 ・**公募型プロポーザル**により、事業者を選定。	・各参加団体が事業者と契約を締結。 ※共同調達の初年度は、広告前に参加表明していた市町村が参加。 ・次年度以降は、**追加の参加団体を随時受付。**

勉強会で各団体がシステムについて理解を深めた上で調達への参加を検討でき、**各団体の検討に当たっての負担が軽減**

19　府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】 ＜共同調達＞

事業効果

- 費用削減（割引効果）：標準価格から概ね**２割程度以上の割引効果**が得られた。
- 市町村の負担軽減：**仕様書作成から事業者選定までは事務局が主体で実施**しているため、市町村における業務負担が軽減。
- 小規模団体のDXの加速：**小規模自治体においてもシステムの導入**が進んだ。
  （他の案件では、電子申請システムやチャットツールが、令和７年度に全市町村で導入済みとなった。また、電子契約システムは、令和８年度には府内43団体中31団体で導入済みとなる見込み。）
- 団体間の連携強化：ノウハウ・好事例の横展開の場として、年に１回定例会を開催。**自治体の垣根を越えて、庁内からの問合せ対応や遡り決裁の運用等の具体的な悩みについての意見交換**を実施。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	－円	ランニングコスト（1年あたり） ※税抜	－円
（内訳）	－円	（内訳）	－円
（備考）	各参加団体が直接事業者と契約するため、各参加団体の職員数やデータ容量による	（備考）	各参加団体が直接事業者と契約するため、各参加団体の職員数やデータ容量による

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社日立システムズ
サービス名	ADWORLD（文書管理・電子決裁システム）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用 （SaaSを各参加団体で利用）

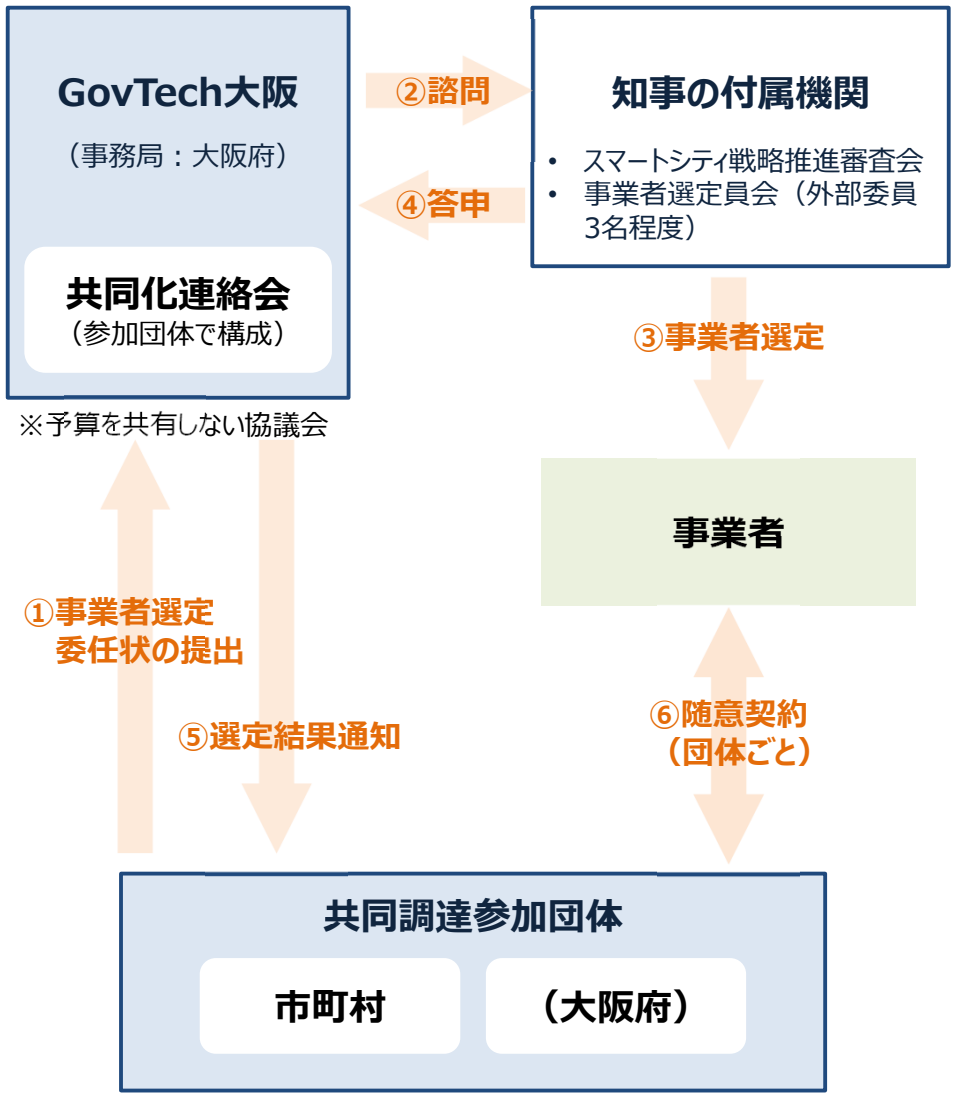
参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織	府が事務局を務める会議体「GovTech大阪」
参加団体数	R4　３団体　/　R5　６団体（３団体追加） R6　６団体　/　R7　７団体（１団体追加）
費用の按分方法	市町村との費用按分なし（参加団体が直接事業者と契約） ※市町村の負担費用は、事業者からの提案価格によって決定

担当部署　大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）事務局
（スマートシティ戦略部戦略推進室地域戦略推進課市町村DXグループ）
電話　06-6210-9097
メール　govtechosaka@gbox.pref.osaka.lg.jp

19　府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】 ＜共同調達＞

共同調達のスキーム



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	協議会（GovTech大阪）
事業者選定	協議会（GovTech大阪）
契約締結	各参加団体
調達方式	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間　１年２か月

スケジュールの内訳

R3.4～6　府内市町村への意向調査
R3.8～10　府内市町村向けに勉強会を実施（３回）
R3.10　府内市町村向けに調達方針や予算要求に係る説明会を実施、共同調達への参加意向調査
R3.10～R4.3　共同仕様書の作成
R4.2　参加予定団体への共同仕様書案の説明会を開催
R4.4　公募開始
R4.5　プロポーザルによる事業者の選定
R4.6～7　各団体が契約締結
R4.12～R5.3　システムの利用開始
R6.1～　後乗り参加希望団体がシステムの利用開始予定

19　府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】 ＜共同調達＞

（総務省）

府が共同調達を取りまとめに踏み切ったのは、どのような経緯があったのですか。

（大阪府）

2020年３月に大阪府市共同で「大阪スマートシティ戦略Ver1.0」を策定し、住民QoL（生活の質）向上を目指すこと、そのために住民に近い市町村と連携して取り組む方針を掲げました。また、戦略の実施主体として、2020年４月に大阪府スマートシティ戦略部を新設しました。

スマートシティ戦略部で、市町村支援を進める中で、**全43市町村にヒアリング**を行ったのですが、その中で、「コロナ禍を受けて行政手続のオンライン化」が急務であること、職員のテレワークの促進のため「LGWANに対応したチャットツールの導入」が必要であることが浮き彫りとなりました。一方、コロナ禍を受けて財政状況は中長期的に悪化が避けられず、特に人口規模の小さい市町村からはシステム調達に対する財政的・人的負担が大きいとの声もありました。

これに対するアプローチとして、**行政DXの推進を通じた住民QoLの向上や業務効率化と財政負担の緩和を目指して、府が取りまとめて共同調達を実施**することを決めました。

調達の過程で、特に苦労していることは何ですか。それに対してどのような工夫をしていますか。

府が市町村の意見を取りまとめながら共同調達の仕様書案を作成するため、市町村ごとに要望する内容が異なる場合には、合意形成のために調整が必要になります。

仕様書を作成するにあたっては、まず、府が先進団体の仕様書を集めつつ、アンケート等で市町村ニーズを聞き取り、仕様書のたたき案を策定します。市町村の次年度予算額の見込みが出揃った頃に、意見照会や説明会を実施し、寄せられた意見を踏まえ、仕様書案を確定させるという流れで進めています。このため、市町村ごとに要望する内容が異なる場合、全ての団体が満足する仕様書にはなりません。

この課題に対しては、**仕様書作成の過程で、意見照会で寄せられた意見をどのように反映したかについて、市町村向けの説明会を開催し、時間をかけて丁寧に説明することで、合意形成**を図っています。

また、府のアドバイザー事業で、例年６～８月頃に市町村を訪問していますが、その際に、共同調達への参加を促しています。

【参考情報】 人口：877.2万人（令和７年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：大阪府ホームページ（https://www.pref.osaka.lg.jp/o060030/digital_gyosei/govtechosaka/index.html）

20　２県１市が予算編成・財政運営支援システムの共同調達を実施【新潟県・長野県・長野県佐久市】 ＜共同調達＞

Point

- SaaSモデルであるため、制度改正に対して定額コストで継続的にシステムが更新できる
- 予算編成から評価管理までをシステムで一元管理することで、Excelなどの二重管理が解消され、 カスタマイズ性の高い計数管理機能により、庁内照会の手間が解消

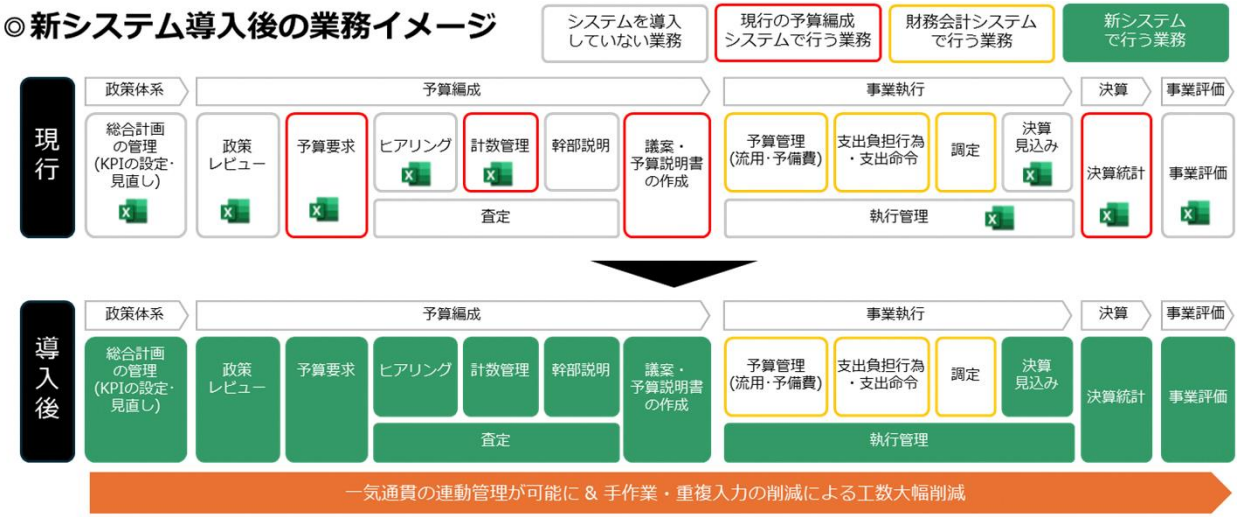
事業の概要

○　システムの更改年度が同じである新潟県・長野県・長野県佐久市がプロポーザル方式による共同調達を実施し、 ①SaaSモデル、②予算編成から評価管理までシステムで一元管理、③計数管理機能の充実という３つのポイントから、WiseVine社の『WiseVine Build&Scrap』を選定。

○　現行システムは改修の都度、多額のコストが発生してしまうという課題を抱えていたが、新システムは制度改正に対して定額コストで継続的に更新ができ、従来発生していた改修費用が不要。

○　予算編成業務の機能強化に加え、システム外で管理していた予算の執行管理や、事業評価などの業務を一元管理が可能となり、Excelや紙との二重管理や、庁内照会の手間が解消され、業務効率化に期待。

◎新システム導入後の業務イメージ



20　２県１市が予算編成・財政運営支援システムの共同調達を実施【新潟県・長野県・長野県佐久市】＜共同調達＞

事業効果

費用削減（割引効果）

デジタル活用推進事業債の活用により、イニシャルコストに係る財政負担が大幅に軽減された。

団体間の連携強化

仕様書等の作成、事業者の選定事務などを参加団体間で役割分担することができ、１団体当たりの事務負担を軽減することができた。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	802,000千円	ランニングコスト（1年あたり） ※税抜	66,000千円
（内訳）・導入費用（全団体計）	802,000千円	（内訳）・SaaS利用料（全団体計）	66,000千円
（備考）デジタル活用推進事業債による交付税措置見込額：396,500千円		（備考）	

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社WiseVine
サービス名	WiseVine Build&Scrap
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用（SaaSを各団体で利用）

参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織	長野県・新潟県・佐久市予算総合管理システム共同調達連絡会議
参加団体数	３団体
費用の按分方法	団体規模に応じて按分 ただし、各団体独自の事由による費用は該当団体で負担

担当部署	電話	メール
新潟県総務部財政課	025-280-5704	ngt010040@pref.niigata.lg.jp
長野県総務部財政課	026-235-7039	zaisei@pref.nagano.lg.jp
長野県佐久市総務部財政課	0267-62-3032	zaisei@city.saku.lg.jp

20　2県1市が予算編成・財政運営支援システムの共同調達を実施【新潟県・長野県・長野県佐久市】＜共同調達＞

共同調達のスキーム

共同調達参加団体
（システム調達連絡会議）

新潟県　長野県　長野県佐久市

①共同調達仕様書検討

②事業者選定

③随意契約
（団体ごと）

事業者

調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	システム調達連絡会議
事業者選定	長野県（幹事県）・新潟県・長野県佐久市
契約締結	各参加団体
調達方式	随意契約（プロポーザル方式〔企画競争〕）

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間　11か月

スケジュールの内訳

～R7.4	各団体による個別検討
R7.5～	システム導入に向けた協議を開始
R7.7～8	RFI実施
R7.9	仕様の詳細を決定
R7.10～12	公募型プロポーザル実施
R7.12	事業者決定
R8.2～3	各団体が契約締結
R9.10～	システム運用開始（予定）

20　２県１市が予算編成・財政運営支援システムの共同調達を実施【新潟県・長野県・長野県佐久市】 ＜共同調達＞

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

（新潟県、長野県及び佐久市）

現行の予算編成システムは、令和10年度に更新時期を迎えます。毎年、国からの新しい交付金が創出されるなど、管理・把握すべき計数や情報が目まぐるしく変化する中、現行システムでは管理が困難でした。また、オンプレミスのスクラッチ開発だったことなどもあり、ベンダーにシステム改修を依頼すると多額のコストが発生するという課題もありました。こうした状況を踏まえ、情報管理の効率性、情報の全体把握や検索性を向上させるため、制度変更に柔軟に対応できるなど、自由度の高いシステムへの刷新を検討しました。あわせて、システム外で管理していた関連業務も、これを機会にまとめてシステム化することとしました。

調達に当たっては、財政負担を大幅に軽減できるデジタル活用推進事業債の活用を模索しました。予算編成システムを始めとする内部管理システムの場合、デジタル活用推進事業債の活用条件は他自治体との「共同調達」であったことから、新潟県、長野県及び長野県佐久市の３団体で調達に向けた調整を行い、共同調達の実現に至りました。

共同調達するシステムの仕様を作成するにあたり、どのような合意を形成しましたか。

事前にシステム更新における方向性のすり合わせが十分できていた点、県域を越えた共同調達であったものの、Web会議システムも整備されていたことから、円滑なコミュニケーションが図れていました。

仕様書の作成や、プロポーザルの実施などといった業務を主に担当する自治体を事前に決め、参加団体間で役割分担をすることで、事務的にも非常に効率的に手間を削減して進めることができました。

システム導入による今後の展望を教えてください。

システム外で管理していた編成した予算の執行管理や、事業評価などの業務が一元管理できることになり、予算全体の解像度があがり、EBPMの観点からもより効果的な編成・執行が可能となると考えています。

【参考情報】 人口：新潟県：211.1万人、長野県：201.2万人、佐久市：9.7万人（令和７年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：新潟県ホームページ（https://www.pref.niigata.lg.jp）、長野県ホームページ（https://www.pref.nagano.lg.jp）
佐久市ホームページ（https://www.city.saku.nagano.jp）

48　県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】 ＜共同調達＞

Point

- 県による一括契約により、**市町村の契約事務手続の負担を軽減**
- **年間３割以上のコスト削減効果**を実現

事業の概要

○　県が利用している「AI議事録作成・音声文字起こしシステム」が市町村の業務効率化にも有用と考えられたため、**県が市町村との共同運用を提案。**

○　**県が一括して事業者と契約し、支払いを取りまとめる**ことで、**市町村の契約事務手続の負担を軽減。**

共同運用のプロセス

共同調達の推進組織	県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」

調達案件の検討	調達案件の審議・決定	参加団体の決定
協議会が**希望調査を実施**するほか、**県からも案件を提案**	以下の基準を満たす場合、審議を実施し、調達案件を決定。 ① 共同運用への**参加意思のある会員数が、全体の1/4程度**ある ② **コスト削減効果等の共同運用のメリット**が見込まれる ③ 共同運用に当たり、カスタマイズ等の**会員毎の個別調整が少ない** ※このほか、政策性が高く、モデル的に導入する必要があるものは、審議を実施	例年８月に、共同運用中のシステムについて、**次年度の参加意向調査を実施**し、参加団体を決定 **毎年、時期を決めている**ため、市町村がスケジュールを把握しており、照会の流れが円滑

48　県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】 ＜共同調達＞

事業効果

- 費用削減（割引効果）：スケールメリットにより、**年間３割以上のコスト削減効果**が生じている。
- 市町村の負担軽減：**県が一括して仕様書等を作成**しているため、市町村の業務負担がない。
- 小規模団体のDXの加速：独自調達と比較して、導入に際して事務負担がなく、コストも抑えられるため、**県内の小規模自治体（村）の参加団体数も増えつつある。**
- 団体間の連携強化：**同じサービスを導入している団体について協議会で共有**しており、情報共有を行うことが可能である。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	0円	ランニングコスト（1年あたり） ※税抜	6,900千円
（内訳）	0円	（内訳）　システム利用料（全団体計）	6,900千円
（備考）		（備考）　県が一括で支払い、市町村は利用料相当額を負担金として県に支払	

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社アドバンスト・メディア
サービス名	ProVoXT（AI議事録作成・音声文字起こしシステム）
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用（SaaSを各参加団体で利用）

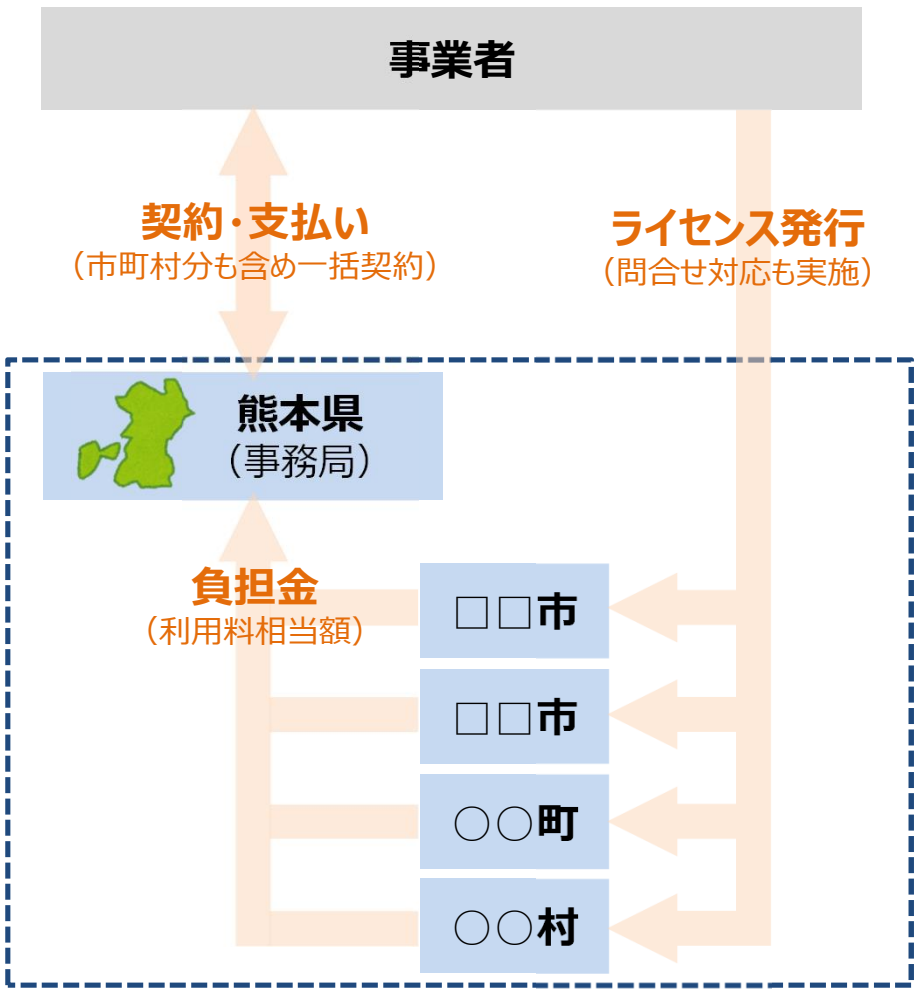
参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織	県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」
参加団体数	R5　12団体 R6　14団体（2団体追加） R7　15団体（1団体追加）
費用の按分方法	市・町・村ごとに事業者が価格を提示

担当部署　熊本県企画振興部デジタル戦略局 デジタル戦略推進課　電話　096-333-2145　メール　dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp

48　県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】 ＜共同調達＞

共同調達のスキーム



熊本県・市町村電子自治体
共同運営協議会

調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	熊本県（庁内システム担当課）
事業者選定	熊本県（庁内システム担当課）
契約締結	熊本県（庁内システム担当課）
調達方式	随意契約

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間　6か月

スケジュールの内訳

R4.10	市町村に対し、新たに共同運用するシステムの希望調査を実施（AI議事録作成・音声文字起こしシステムは、事務局から共同運用を提案するシステムとして提示）
R4.10	新たに共同運用するシステムの希望調査の結果通知、AI議事録作成・音声文字起こしシステムの共同運用に向けた本格検討を開始
R4.12	協議会運営員会において、新たに共同運用するシステムとして議決
R4.12	共同運用参加希望調査を実施
R5.4～	希望団体による共同運用を開始

48　県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】 ＜共同調達＞

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

熊本県では、**費用負担の軽減や、事務の円滑化を図るため、県と県内の全市町村が参加する「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」で、デジタルサービス・システムの共同調達を推進**しています。

協議会では、事務局（県）が提案するシステムや、共同調達を希望する団体が多いシステムについて、共同調達の実施要否を協議会で議論し決定しています。令和５年度に、県が提案したAI議事録作成システム「ProVoXT」を共同調達することとなりました。

（熊本県）

AI議事録作成システムの共同調達に際して、工夫した点はありますか。

市町村が個別に事業者と契約するのではなく、県が一括で契約し、支払いも取りまとめるという運用にしたことです。

これにより、**市町村には、事業者との仕様調整や契約に関する事務負担が発生しません。**県としても、市町村と仕様をすり合わせる必要がなくなるため、効率的でした。

他にも、**事業者と協議の上、市・町・村の別にあらかじめ価格を決定**しておいたことも工夫点です。**団体ごとの負担金額が分かっているため、市町村としても検討しやすく、県としても、費用負担の按分を個別に調整しなくて済みました。**

共同調達するシステムの選定方法と、その過程での工夫点を教えてください。

通常、次のような流れで進めています。

① 県が提案するシステムなど、新たに共同調達の可能性があるサービス・システムを市町村に照会

② 挙げられたサービス・システムのうち、共同調達に参加する意思のある団体が一定数あり、スケールメリット等が見込まれ、カスタマイズ等の個別調整が少ないものを、共同調達の候補として選定

③ 県・県内市町村による協議会で審議し、共同調達対象となるサービス・システムを決定

工夫点は**②の段階で機械的にふるいをかけることで、県の取りまとめ作業を円滑化**していることです。

【参考情報】 人口：171.6万人（令和７年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：熊本県ホームページ（https://www.pref.kumamoto.jp/）